

社会資本総合整備計画 防災・安全交付金

令和05年01月30日

計画の名称	延岡市の安心・安全なまちづくり（防災・安全）												
計画の期間	平成31年度～令和05年度（5年間）										重点配分対象の該当	○	
交付対象	延岡市												
計画の目標	南海ト7巨大地震や風水害などに備え、「第6次延岡市長期総合計画」の基本目標である「安全・安心な暮らしを支える地域づくり」「快適で機能的な都市環境づくり」で定めた「災害に強いまちづくり」「災害への備えの促進」「緊急避難場所・避難所の確保」「市街地整備（土地区画整理事業）」のため、避難施設・防災倉庫等の整備、各種ハザードマップの整備、常襲的な洪水浸水区域における土地区画整理事業等を総合的に推進し、市民の迅速かつ円滑な避難体制の強化や、区画整理地内の幹線道路等の整備による通学路の安全を図り、市民が安心・安全に生活できる災害に強いまちづくりを目指す。 また、災害危険度判定調査での検証結果を本計画に反映させることで、よりよい防災対策を計画する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	970	A	909	B	0	C	61	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	6.28	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 H30末	中間目標値 R2末	最終目標値 R4末
1	岡富古川土地区画整理地区内における浸水面積を3.8haから0haに減少させる。 岡富古川土地区画整理地内における浸水面積	4ha	2ha	0ha
2	津波の浸水想定区域内における避難施設等の確保率を99.8%から100%に増加させる。 津波浸水想定区域内全体の避難施設等の確保率 （整備率）=（避難施設等の確保率）/（必要避難施設数：415箇所）	99%	100%	100%
3	災害用備蓄倉庫の整備に伴う孤立可能性集落への対応率を55.7%から100%に増加させる。 孤立可能性集落への対応率 （対応率）=（備蓄倉庫整備済地区人口）/（備蓄倉庫整備対象地区人口：2,932人）	56%	74%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	×	避難行動要支援者名簿の提供	○
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---	---------------	---

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容(延長・面積等)	市区町村名/港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費(百万円)	費用便益比	個別施設計画策定状況
												H31	R02	R03	R04	R05			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
道路事業	A01-001	街路	一般	延岡市	直接	延岡市	区画	改築	岡富古川地区( (都) 岡富松山通線)	区画整理 A=31.1ha	延岡市						191	-	
											小計						191		
市街地整備事業	A13-002	市街地	一般	延岡市	直接	延岡市	-	-	都市再生区画整理(岡富古川地区)	区画整理 A=31.1ha	延岡市						18	-	
	A13-003	都市防災	一般	延岡市	直接	延岡市	-	-	災害危険度判定調査	災害危険度判定調査(市全域)	延岡市						7	-	
A13-004	都市防災	一般	延岡市	直接	延岡市	-	-	地区公共施設等整備(土々呂地区、二ツ島地区、浜町東地区、北浦地区)	津波避難施設(複合型・タワー)2箇所、津波避難施設(階段整備)1箇所、備蓄倉庫2箇所、照明灯設置8箇所	延岡市							693	-	
											小計						718		
										合計							909		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況		
												H31	R02	R03	R04	R05					
		一体的に実施することにより期待される効果																			
		備考																			
市街地整備事業	C13-001	都市防災	一般	延岡市	直接	延岡市	-	-	各種ハザードマップ作成 事業	各種ハザードマップ作成（市 全域）	延岡市						24	-			
			基幹事業で実施する危険度判定調査の結果をふまえ、災害種別毎のハザードマップを作成し、対象地区に配布することにより、市民の防災意識を向上させ迅速で円滑な避難体制の強化を図る。																		
	C13-002	都市防災	一般	延岡市	直接	延岡市	-	-	防災ハンドブック作成事 業	防災ハンドブック作成（市全 域）	延岡市							16	-		
			基幹事業で実施する危険度判定調査の結果に基づく危険性や、その災害の危険性に対する備え等を盛り込んだ防災ハンドブックを作成配布することにより、市民防災力の更なる向上を図る。																		
	C13-003	都市防災	一般	延岡市	直接	延岡市	-	-	津波避難路整備事業	津波避難路（N=18箇所）	延岡市							21	-		
			基幹事業で実施する危険度判定調査の結果をふまえ、各自治会が指定された津波避難場所へ逃げるための避難路を整備することで、迅速な避難ができる。																		
											小計							61			
											合計							61			

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R1	R2	R3	R4	R5
配分額 (a)	89.600	425.400	34.100	8.000	9.750
計画別流用 増△減額 (b)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
交付額 (c=a+b)	89.600	425.400	34.100	8.000	9.750
前年度からの繰越額 (d)	0.000	46.276	300.702	8.950	0.000
支払済額 (e)	43.324	170.974	325.852	16.950	9.180
翌年度繰越額 (f)	46.276	300.702	8.950	0.000	0.570
うち未契約繰越額 (g)	19.173	43.568	5.363	0.000	0.570
不用額 (h = c+d-e-f)	0.000	0.000	0.000	0.000	0.000
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	21.4%	9.2%	1.6%	0.0%	5.8%
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由	H31補正予算を受け入れたため。				

(参考様式3) 参考図面



